

「高齢者の補聴器購入補助」 請願を採択

3月16日、春日部市3月市議会定例会が閉会し、市長提出43件はすべて可決・成立しました。
日本共産党市議団は、一般会計・特別会計予算など8件に反対しました。

一般会計予算 過去最高897億円

2023（令和5）年度一般会計予算は、過去最高の897億円となりました。春日部駅鉄道高架工事が本格的に始まり、市役所建設は大詰めを迎えるなど、大型公共工事が目白押しです。

市民税収入は個人、法人とも増額を見込み「コロナ前に戻りつつある」という認識ですが、市民所得は県平均よりも31万円低く、引き続きくらし応援が求められます。

「補聴器補助」 世論と運動で実現を！

「高齢者の補聴器購入費補助を求める請願」（新日本婦人の会提出）が賛成15、反対14の1票差で採択されました。拘束力はありませんが、議会の意思は無視できませんから、実施を迫る力になります。

学校給食費無償化 介護保険料引き下げ

日本共産党市議団は、市民

負担の軽減、障害者入所施設設置や保育所待機児童解消など市政の課題を指摘し、一般会計予算などに反対しました。

さらに、学校給食費無償化、子どもの国保税免除などを盛り込んだ「予算修正案」を提出しました。日本共産党以外は全議員が反対したため否決でしたが、前年度からの繰越金や基金を活用すれば、実現は十分可能です。

「憲法9条生かした 平和外交」意見書

岸田政権（自民党・公明党）は「5年間で軍事費2倍」「敵基地攻撃能力の保有」など、戦争する国づくりを進めようとしています。日本共産党市議団は「憲法9条生かした平和外交を求める意見書」を国に提出することを求めました。党市議団提案の国に対する意見書は、残念ながらすべて否決でした。

党市議団提出の予算修正案

●一般会計予算

学校給食費無償化	8億4,155万円
国保の子どもの均等割免除	1億 500万円
77歳に長寿祝い金（1万円）贈呈	3,391万円
公民館を無料化	3,170万円
障害者入所施設設置の調査費	500万円
廃止が予定されている第3保育所 建て替えの調査費	500万円

※総額10億2,216万円の財源は、前年度からの繰越金でまかさない

●介護保険会計予算

14億円の基金から1億4,316万円取り崩し、住民税非課税の1～5段階の保険料を引き下げる



党市議団提案意見書と請願に対する賛否

	○ 賛成	× 反対	全国最低賃金再改定を 求める意見書	新型コロナウイルス「5類」 撤回を求める意見書	「原発回帰」方針 撤回を求める意見書	憲法9条生かした 平和外交 意見書	高齢者の補聴器購入 補助を求める請願
日本共産党 (4)	○	○	○	○	○	○	○
自民・無所属の会(9)	×	×	×	×	×	×	×
次世代かすかべ!(6)	×	×	×	×	×	×	×
公明党 (6)	○	×	○	×	×	×	×
立憲民主党 (1)	○	○	○	×	×	×	○
日本維新の会 (1)	○	×	×	×	×	×	×
無所属	(河井)	○	×	×	×	×	×
	(酒谷)	○	×	○	×	×	×
	(古沢)	○	○	○	×	×	○
結果	○	×	×	×	×	×	×

日本共産党市議団の一般質問



木下みえ子

一ノ割1270-11

TEL 050-3559-1640

公共交通（豊野地域）について

豊野地域のバス路線の現状は、春日部駅東口と豊野工業団地、せんげん台駅東口から赤沼地域を経由及び春バスの赤沼・武里ルートがあります。春バスは週3日、年間利用者数は2,815人、18.4人/日、1.5人/便となっています。

春日部駅西口方面や市役所には直接行く公共交通がありません。利用者の少なさの原因は毎日運行でないこと、通院、通学、通勤に使えないからという声は繰り返し地域から上がっています。9月のアンケートも地域の声も反映されていない、と感じます。市は西口方面へ直接行ける公共交通が欲しいという声についてどう認識しているのか。また地域住民の声を聞くための協議会の現状と認識について質しました。

都市整備部長は、「西口方面に直接行けるバス路線がない地域は他にもあり、限られた交通資源の中で市民のニーズに応えるためには各公共交通を乗り継いで利用できる公共交通のネットワークを形成することが重要である」と考える。協議会は原則公開で、開催は事前公表を行い、傍聴や会議録、資料の閲覧等を可能としている。市民意見提出手続きで広く市民の皆様からご意見を頂きたい。」市長は、「公共交通については環境負荷も小さく交通渋滞の緩和、利用者の健康増進につながる重要な施策であり、あらゆる世代にとって便利で持続可能な公共交通ネットワークの実現を目指す。」と答えました。

○インボイス制度について

○市内各地の空き地の雑草対策について



今尾やすのり

内牧5033-1

グリーンパーク春日部1-111

TEL 090-1032-4833

市の責任で保育所待機児ゼロ、保育士増員で保育の質向上を

春日部市第2次総合振興計画では、保育所待機児童ゼロを目標値としています。この間、公設のやぎさき保育所をはじめ民間保育所・幼稚園などの協力も得ながら待機児童解消をめざしてきました。その結果、2021年度3人まで減少しましたが、22年度は21人まで増加。こうした中で、第3保育所の閉所が決められています。また、保育士の不適切な保育が社会問題となっています。根底には慢性的な保育士不足も指摘されています。

「待機児童解消に市の責任で保育所の整備と、保育士加配を国に求め、市でも加配を行なって待機児童ゼロと保育の質の確保をすべきです」と主張しました。

○一日も早く春日部に児童相談所の設置を



大野とし子

東中野568-1

TEL 090-7843-4945

市民の自由な学びを保障する公民館は、教育委員会所管で

2023年度に向けた市役所組織機構改革において、市民のコミュニティーをより活性化したいので、公民館を教育委員会所管から市長部局へ移管したいと提案されました。議会における全員協議会や審議会等で様々な意見が出され、市より市民や利用者の意見を聞き、市の考えも説明しながら再度検討したいとの考えが示され、現時点において変更は見送られました。

公民館は、戦前、国の軍国主義の流れに飲み込まれ、国や天皇のために死ぬことを教えられた痛苦の反省から生まれました。

1946年7月「公民館の振興と公民館の構想」が文部次官通牒で発表され、国民が文化的教養を身につけ、自主的に物を考え平和的に行動する習性を養うことが謳われました。1949年社会教育法ができ、公民館は、教養の向上、健康の増進、情操の純化を図ることを目的に設立されました。このような歴史を踏まえ、公民館は教育委員会所管とすべきです。公民館は教育委員会の所管とし、公民館に市民コミュニティーの機能を付け加え複合施設とすることを提案しました。

市長は、公民館を複合施設とすることは、一つの手法であると捉えています。利用者の声に耳傾け、検討していきたいと答弁しました。

○誰もが一人で出かけられる公共交通に



並木としえ

大場374-1

TEL 090-3916-0168

「生命の安全教育」本格実施にあたり「包括的性教育」を

政府は、性犯罪・性暴力根絶のために2023年度から小・中・高校で「生命の安全教育」を実施することを決めています。

日本の性教育は、国際的なスタンダードから「逸脱」というほどかけ離れています。「寝た子を起こす」という性教育バッシングと、「性交や避妊について指導しない」という学習指導要領の歯止め規定によるものです。

誤った性情報が氾濫する中、東京都では性に関する正しい知識を身につけ、適切な意思決定ができるよう「性教育の手引き」を全面改訂しました。性犯罪の被害者にも加害者ならないために、体と性に関する科学的な知識に基づいた人権教育として国際スタンダードである「包括的性教育」に取り組むことを求めました。

学務指導担当部長は、自分の命も相手の命も大切にすることなど、子どもを守る教育をすすめたい、と答え、一般論にとどまりました。

○コロナ感染症と物価高騰から市民を守る対策を